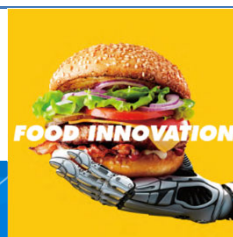


フード・イノベーション厳選株式ファンド

愛称：世界の食卓



第3期決算およびファンドの運用状況について

平素は「フード・イノベーション厳選株式ファンド 愛称：世界の食卓」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2021年8月10日に第3期決算を迎えましたので、マザーファンドを実質的に運用しているニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドからの情報を基に、運用状況や運用方針等と併せてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当期の分配金については、分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案し、250円をお支払いすることとしました。

決算期	第1期	第2期	第3期	設定来累計 2021/8/10まで
	2020年8月	2021年2月	2021年8月	
分配金 (対前期末基準価額比率)	0円 (0.0%)	300円 (3.0%)	250円 (2.2%)	550円 (5.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	-1.6%	17.4%	11.5%	28.9%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。設定来累計の欄は、分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

分配方針

- 年2回（原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額の推移（2020年2月14日（設定日）～2021年8月10日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

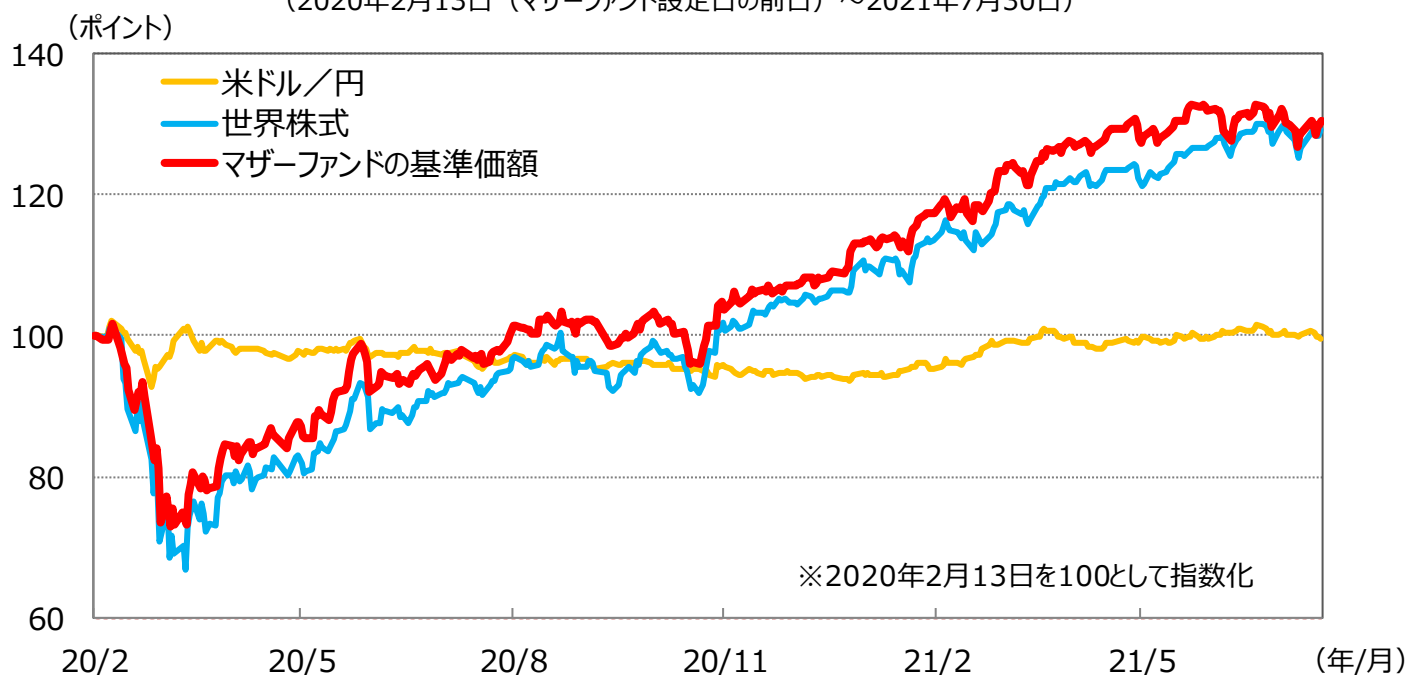
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

運用状況 ～足元は一進一退の値動き～

- マザーファンドの設定日である2020年2月14日以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の後退懸念などにより、世界の株式市場が急落したことから、2020年3月下旬にかけて基準価額は大きく下落しました。
- 2020年3月下旬以降は、金融緩和策や経済対策効果の発現、ワクチンの効果への期待などから、**基準価額は概ね堅調に推移**しました。
- 2021年1月以降は、**米国新政権による追加経済対策や、ワクチン接種の普及による経済正常化への期待**などから、**上値を迫る展開**が続きました。
- **足元は、高値圏で一進一退の値動き**となっています。2021年7月末時点でマザーファンドは**設定来で30.6%上昇**となりました。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル／円の推移＞
 (2020年2月13日（マザーファンド設定日の前日）～2021年7月30日)



＜マザーファンドの騰落率＞

＜世界株式の騰落率＞ (%)

	30.6		29.1
--	-------------	--	-------------

(注1) マザーファンドは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」。マザーファンドの推移は1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません（当ファンドは年率1.859%（税抜き1.69%）の信託報酬がかかります。）。

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

個別銘柄の寄与度（2020年2月14日～2021年7月30日）

- フードデリバリーに対する需要増加が継続した**メイトゥアン**、農作物の価格上昇や、農業機械の買い替え需要が増加したことなどにより、業績が堅調に推移した**ディア**、自然食品に対する意識の高まりなどから好業績を維持した**スプラウツ・ファーマーズ・マーケット**といった銘柄がプラスに寄与しました。
- 一方、農薬に関わる健康被害の訴訟に対する懸念が高まった医薬・農薬大手の**バイエル**、外食需要低迷によりレストラン向けの売上が低迷したサーモン養殖加工大手の**グレイグ・シーフード**、中国などからの渡航者向け販売が急減した**a2ミルク**といった銘柄がマイナス寄与となりました。

＜パフォーマンス寄与度上位銘柄＞

	企業名	国・地域	業種	寄与度* (%)
1	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	5.4
2	ディア	米国	資本財・サービス	3.8
3	スプラウツ・ファーマーズ・マーケット	米国	生活必需品	2.4
4	トリンプル	米国	情報技術	2.2
5	コーニクレッカD S M	オランダ	素材	2.0

*米ドルベース

＜パフォーマンス寄与度下位銘柄＞

	企業名	国・地域	業種	寄与度* (%)
1	バイエル	ドイツ	ヘルスケア	-1.1
2	グレイグ・シーフード	ノルウェー	生活必需品	-0.8
3	a2ミルク	ニュージーランド	生活必需品	-0.8
4	ブリックスモア・プロパティ・グループ	米国	不動産	-0.7
5	サントリー食品インターナショナル	日本	生活必需品	-0.7

*米ドルベース

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

市場見通しと運用方針

【市場見通し】

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、**世界経済と金融市場は1年以上にわたり、不確実性のなかで推移してきましたが**、各国・地域の政府や中央銀行は、財政政策や金融政策によるサポートを継続してきました。
- 先進国・地域を中心としてワクチン接種も進んでおり、**2021年から2022年にかけて、多くの国の経済が正常化するとみえています**。米国の長期金利はワクチン普及による米国および世界経済の回復を見込み、**2021年に入り上昇基調が続きましたが、足元では安定的に推移しています**。
- 食糧需要の高まりや、消費者の食の質に対する要求の高まりは、長期的なトレンドとして継続することが見込まれます。このような長期のトレンドの中で、**革新的な技術やサービスを提供する企業は、現在のような先行き不透明な環境下でも成長していくことが期待されます**。

【運用方針】

- 当ファンドは引き続き、業界のトレンドを大局的に捉える「テーマ型アプローチ」を用いて、魅力的な成長トレンド、強固な事業プロセス、確固としたビジネスモデル等を構築し、新型コロナウイルスによる不透明感を克服することができる投資妙味のある企業に選別的に投資していきます。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

主な組入銘柄のご紹介

9

産業と
技術革新の
基盤をつくる

15

陸の豊かさ
守ろう

ディア（米国）

テーマ：プラットフォーム



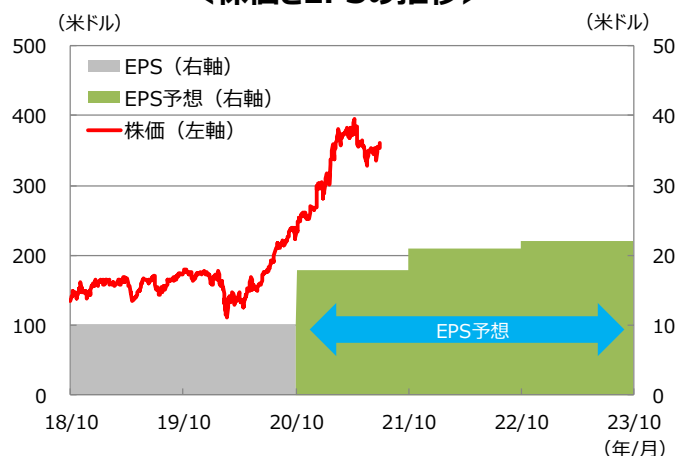
<企業概要>

- John Deereブランドを代表とする**世界最大の農機メーカー**。
- 自動運転式の農業トラクター等の**スマート農業を実現する先端技術を自社で開発・製造**。

<技術や経営の優位性>

- 同社が開発したトラクターに取り付ける農薬散布装置「See&Spray」は、**土壌を汚染することなく、カメラで認識した雑草のみに最低限の農薬を散布可能**。
- 人手不足や農業サプライチェーンの分断を解消する同社技術が注目されます。

<株価とEPSの推移>



3

すべての人に
健康と福祉を

ジナス（英国）

テーマ：新技術提供企業



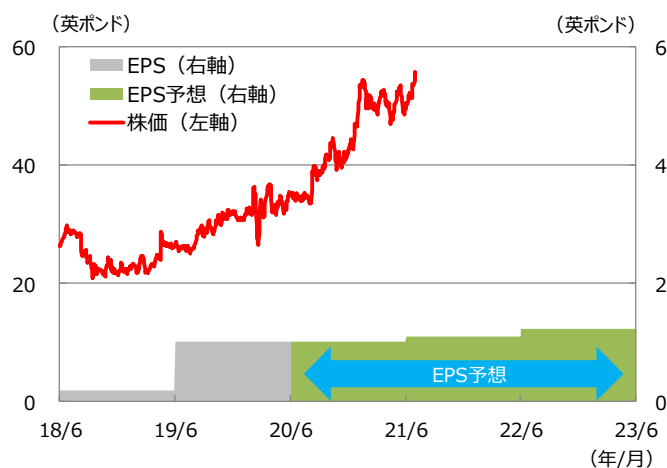
<企業概要>

- 動物遺伝子工学関連のリーディングカンパニー。
- 乳牛・肉牛の遺伝子提供のほか、**土壌分析や衛生試験サービス**といった農業関連の**トータルコンサルティング事業を運営**。

<技術や経営の優位性>

- 畜産業の生産性向上に欠かせない、優れた性質の遺伝子を提供する遺伝子工学技術を有し、**世界の上位100の畜産業者の約7割にサービスを提供**。
- 食肉産業の売上高は新興国の需要増加により、今後も拡大することが予想されています。優良な豚や牛を提供する同社の技術が注目されます。

<株価とEPSの推移>



※写真はイメージです。

(注) グラフのデータは、株価は2018年10月末（ジナスは2018年6月末）～2021年7月末（日次）、EPSは2019年10月期（ジナスは2019年6月期）～2023年10月期（ジナスは2023年6月期）。EPSの2021年10月期（ジナスは2021年6月期）以降は、2021年7月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※テーマの名称はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。予想および見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

主な組入銘柄のご紹介

9

産業と
技術革新の
基盤をつくる

トリンプル（米国）

テーマ：新技術提供企業



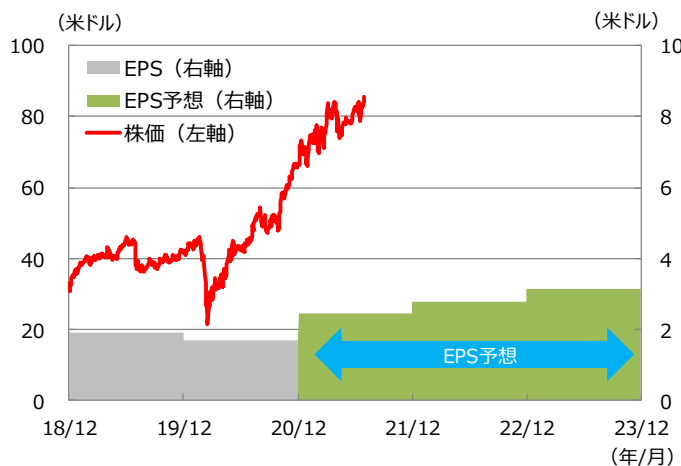
<企業概要>

- 米国の大手テクノロジー企業。
- 農作物の収穫量や品質向上を図るスマート農業向けソフトウェアを大手農機メーカーに提供。

<技術や経営の優位性>

- 人手に頼る作業などをデジタル技術により効率化することで、省力化、負担軽減、生産物の品質向上を実現。
- 最先端技術により農家の生産性改善に貢献することで、顧客の困り込みと継続的な収益拡大が期待されます。

<株価とEPSの推移>



3

すべての人に
健康と福祉を

12

つくる責任
つかう責任

トムラ・システムズ（ノルウェー）

テーマ：新市場開拓企業



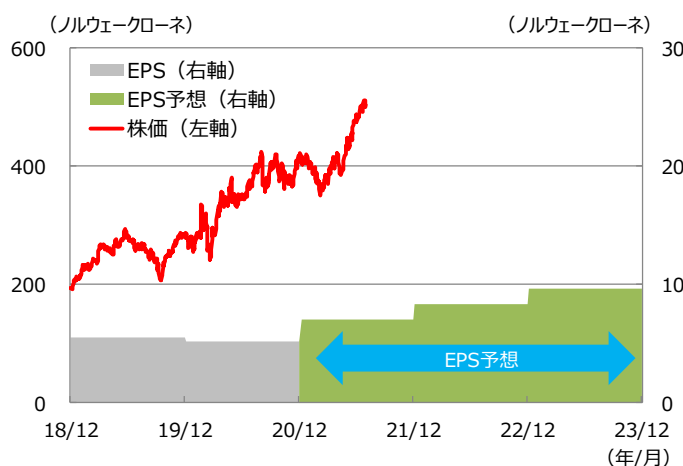
<企業概要>

- 缶、瓶、ペットボトルなどの回収機の世界最大手。
- 世界80カ国以上の地方自治体やスーパーなどに回収機を提供。

<技術や経営の優位性>

- 高性能なセンサーで容器に含まれる廃棄物や混合金属類を瞬時に識別する技術を実現。
- 食品の品質や安全性を識別する分野にも注力。
- 世界各国で環境問題への取組みが加速していることから、リサイクルや食品ロス削減に貢献することで、同社の業績は堅調に推移するとみられます。

<株価とEPSの推移>



※写真はイメージです。

(注) グラフのデータは、株価は2018年12月末～2021年7月末（日次）、EPSは2019年12月期～2023年12月期。EPSの2021年12月期以降は、2021年7月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※テーマの名称はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。予想および見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

組入上位10銘柄（2021年6月末時点）

組入銘柄数：44

	銘柄名	国・地域 業種	テーマ	銘柄概要	組入比率 (%)
1	ネスレ	スイス 生活必需品	新市場開拓企業	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。	3.9
2	ディア	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業機械メーカー。デジタル機能を搭載した次世代農機などの開発に注力する。	3.5
3	ケリー・グループ	アイルランド 生活必需品	新技術提供企業	食品メーカー。世界で革新的な栄養剤、機能成分などを開発、製造、販売する。	3.4
4	トリンプル	米国 情報技術	新技術提供企業	農業や建設業向けの計測機器やソフトウェアの大手メーカー。	3.1
5	ノボザイムズ	デンマーク 素材	新技術提供企業	バイオテクノロジー企業。産業用酵素などの研究、開発、製造、販売する。	3.1
6	ノマド・フーズ	英国 生活必需品	新市場開拓企業	欧州を中心に事業を展開する冷凍食品メーカー。	3.0
7	モウイ	ノルウェー 生活必需品	プラットフォーム	サーモン養殖でトップクラスのシェアを有する企業。世界に海鮮加工食品などを供給する。	2.8
8	コルテバ	米国 素材	新技術提供企業	農業関連企業。害虫や病気から作物を守り、成長を助ける製品などを販売する。	2.8
9	ユニリーバ	英国 生活必需品	新市場開拓企業	大手生活必需品メーカー。新興国市場では、紅茶やアイスクリームなどを展開する。	2.8
10	アホールド・デレーズ	オランダ 生活必需品	プラットフォーム	米国および欧州で食品等の小売店を展開する。	2.8

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類、テーマはニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。組入比率はフード・イノベーション厳選株式マザーファンドの純資産総額対比。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

「食」の課題解決への取組みにより、SDGs達成への貢献が期待されます

SDGs（持続可能な開発目標）



「誰一人取り残さない世界」の実現のため、2015年に国連が採択した2030年までに世界が取り組む17の目標

貢献が期待される主な目標



※当ファンドの投資企業が達成できる目標は、上記に限定されるものではなく、また、上記の目標を必ず達成できるとは限りません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
 - カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
 - 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

【ファンド固有の留意点】

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

【投資信託に関する留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日
決算日	毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
信託期間	2030年2月12日まで（2020年2月14日設定）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
--------	--

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.859%（税抜き1.69%） の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>
--------------	---

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.91%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- ※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
- ※ 委託会社の報酬には、フード・イノベーション厳選株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.56%）が含まれております。

その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
------------	---

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■ 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

■ 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年8月10日